

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第30期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社イッコー
【英訳名】	IKKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 隆男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町1丁目3番17号
【電話番号】	06(6263)1500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 竹内 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町1丁目3番17号
【電話番号】	06(6263)1500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 竹内 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社イッコー 池袋支店 （東京都豊島区南池袋2丁目29番12号） 株式会社イッコー 川崎支店 （川崎市川崎区南町16番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間		自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益	千円	1,532,795	1,484,605	1,571,799	2,960,398	2,948,194
経常利益	千円	1,456,426	319,501	72,736	1,056,375	173,196
中間(当期)純利益	千円	1,503,710	108,889	122,936	988,650	175,114
純資産額	千円	5,936,113	5,532,185	8,929,038	5,459,957	8,984,476
総資産額	千円	20,909,494	19,010,165	20,873,700	19,416,791	19,786,638
1株当たり純資産額	円	361.12	336.68	356.77	331.37	358.50
1株当たり中間(当期)純利益	円	91.47	6.63	4.91	59.27	8.57
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	28.4	29.1	42.8	28.1	45.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	2,228,668	276,290	1,264,945	3,702,321	9,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	56,218	2,852	52,914	35,259	58,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	2,072,452	65,449	1,177,962	3,101,128	890,078
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	千円	1,111,665	1,874,572	2,459,769	1,535,684	2,493,839
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	172 (35)	170 (34)	165 (37)	172 (34)	162 (35)

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間		自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益	千円	1,526,792	1,478,922	1,567,448	2,951,005	2,940,359
経常利益	千円	1,462,727	332,840	69,441	1,089,735	190,107
中間(当期)純利益	千円	1,491,995	207,642	127,292	954,401	268,542
資本金	千円	2,289,473	2,289,473	3,992,273	2,289,473	3,992,273
発行済株式総数	千株	16,532	16,532	25,132	16,532	25,132
純資産額	千円	5,845,851	5,518,142	8,914,025	5,347,160	8,965,108
総資産額	千円	20,818,770	18,995,059	20,857,589	19,302,682	19,767,566
1株当たり純資産額	円	355.63	335.83	356.17	324.50	357.73
1株当たり中間(当期)純利益	円	90.76	12.64	5.09	57.18	13.49
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配 当額	円	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00
自己資本比率	%	28.1	29.1	42.7	27.7	45.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	171 (35)	169 (34)	163 (37)	171 (34)	161 (35)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期中間から第29期までの連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期中間の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団が営む事業の内容に重要な変更はありません。

従来、連結子会社である株式会社マスワークにて不動産業者を中心とする金額の大きな不動産担保貸付を取扱っていましたが、当社の営業推進部にて全て取り扱うこととしたことにより、同社は貸金業から撤退しております。

なお、同社は、新たに中古住宅の販売を行う不動産業を営んでおります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
金融業及び損害保険代理業並びに不動産業	165 (37)
合計	165 (37)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	163 (37)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当企業集団には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格急騰が素材業種に与える影響や国際情勢の変動などの懸念される要因はあるものの、情報技術産業の在庫調整がほぼ一巡し、景気は踊り場から脱却し緩やかな回復傾向となっております。個人消費や設備投資の回復が地方にも浸透し始めるなど、中小企業の経営環境も良化しつつあり、他業種からの新規参入等の新たな資金の出し手により、資金供給においては一応の峠は越したものの、資金需要者全体に好転の兆しが見えるとは言えず、必要資金を十分確保できる環境とまでは至っておりません。

このような経営環境を踏まえ、当企業集団は全国保証株式会社を割当先とした増資により財務体質を強化し、調達コストの低減を図ることにより、積極的な営業展開へと舵を取ってまいりました。営業推進部による不動産担保融資の推進やインターネットでの申し込みチャネルの充実、当社と初めてお取引いただくお客様に優遇金利を適用する商品「おはじめイッコー君」の取扱開始など融資残高増加に向け全社挙げての取組みをいたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における当企業集団の融資残高は、商業手形では1,828百万円（前年同期比17.7%減）、営業貸付金では13,790百万円（前年同期比16.9%増）、長期営業債権では458百万円（前年同期比0.1%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は16,077百万円（前年同期比11.1%増）と前中間連結会計期間末より1,600百万円の増加となりました。

収益面におきましては、融資残高の増加に伴い、営業収益は1,571百万円（前年同期比5.9%増）となりました。また、昨年の第三者割当増資の影響もあり、営業費用は124百万円（前年同期比36.0%減）となり、営業収益に対する営業費用比率は前中間連結会計期間13.1%から当中間連結会計期間7.9%と改善することができ、営業総利益は1,447百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

しかしながら、融資残高増加に伴う貸倒引当金の積み増しに加え、事故債権発生等により貸倒費用が増加となり、営業利益は67百万円（前年同期比42.6%減）、経常利益は72百万円（前年同期比77.2%減）となりましたが、平成17年10月に残存50億円の金利スワップ取引契約を解約し、今後の損益に与える影響が解消されたため、当中間連結会計期間において繰延税金資産を52百万円計上した結果、中間純利益は122百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

なお、株式会社イッコーの業績（単体）につきましては、融資残高は商業手形では1,828百万円（前年同期比17.7%減）、営業貸付金では13,790百万円（前年同期比17.0%増）、長期営業債権では368百万円（前年同期比0.1%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は15,987百万円（前年同期比11.2%増）と前中間会計期間末より1,611百万円の増加となりました。

また収益面では、営業収益は1,567百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は64百万円（前年同期比47.2%減）、経常利益は69百万円（前年同期比79.1%減）となり、中間純利益は127百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業貸付金の増加等により資金が減少した一方で、短期借入金及び長期借入金の増加等により資金が増加した結果、当中間連結会計期間末は2,459百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、1,264百万円（前年同期は276百万円の資金の増加）となりました。これは主に、貸倒償却による減少を除いた融資残高の純増額が1,339百万円と資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、52百万円（前年同期は2百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が57百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、1,177百万円（前年同期は65百万円の資金の増加）となりました。これは主に、借入金が1,407百万円増加したことにより資金が増加した一方で、配当金の支払額が125百万円となったことにより資金が減少したことによるものであります。

(3) 当社における貸付金残高の内訳

当社は平成11年6月2日付で「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」（平成11年法律第32号。以下「ノンバンク社債法」という。）の登録を行いましたので、「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年大蔵省令第57号）第6条1項に基づき、貸付金残高の内訳を次のとおり記載します。

貸付金の種別残高内訳

期 別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)					当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)				
	件数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	平均約 定金利 (%)	件数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	平均約 定金利 (%)
貸付種別										
消費者向										
無担保 (住宅向除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有担保 (住宅向除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業者向										
貸付	8,385	79.2	12,150,985	84.5	25.96	8,438	81.4	14,150,169	88.5	24.90
手形割引	2,200	20.8	2,224,920	15.5	16.64	1,924	18.6	1,837,649	11.5	16.25
計	10,585	100.0	14,375,905	100.0	24.51	10,362	100.0	15,987,819	100.0	23.90
合計	10,585	100.0	14,375,905	100.0	24.51	10,362	100.0	15,987,819	100.0	23.90

資金調達内訳

借入先等	期 別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
		残高(千円)	平均調達金利 (%)	残高(千円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入		11,092,904	3.06	9,810,272	2.62
その他		939,311	3.98	720,546	3.37
	社債・CP	-	-	-	-
合計		12,032,215	3.13	10,530,818	2.67
自己資本		5,741,027	-	9,124,656	-
	資本金・出資額	2,289,473	-	3,992,273	-

(注) 1. 「金融機関等からの借入」には、長期借入金に含まれている手形小切手債権の信託譲渡による調達額5,000,000千円を含めております。

2. 「その他」は、割引手形による調達額であります。

3. 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金及び役員賞与金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む。)の合計額を加えて算出しております。

業種別貸付金残高内訳

業種別	期 別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			
		先数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	先数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)
製造業		1,419	22.6	3,002,729	20.9	1,381	21.7	3,112,322	19.5
建設業		2,286	36.3	5,124,676	35.6	2,248	35.2	5,092,652	31.8
電気・ガス・熱供給・水道業		-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業		221	3.5	514,445	3.6	193	3.0	447,330	2.8
卸売・小売業・飲食店		1,233	19.6	2,599,575	18.1	1,293	20.3	2,793,664	17.5
金融・保険業		6	0.1	6,022	0.0	4	0.1	6,430	0.0
不動産業		265	4.2	1,287,638	9.0	317	5.0	2,505,260	15.7
サービス業		787	12.5	1,725,422	12.0	858	13.4	1,892,176	11.8
個人		-	-	-	-	-	-	-	-
その他		73	1.2	115,395	0.8	82	1.3	137,979	0.9
合計		6,290	100.0	14,375,905	100.0	6,376	100.0	15,987,819	100.0

担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	期別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
		残高(千円)	構成割合 (%)	残高(千円)	構成割合 (%)
有価証券		105,778	0.7	127,518	0.8
	うち株式	105,778	0.7	127,518	0.8
債権		2,224,920	15.5	1,837,649	11.5
	うち預金	-	-	-	-
商品		-	-	-	-
不動産		1,765,476	12.3	3,300,923	20.6
財団		-	-	-	-
その他		58,318	0.4	62,989	0.4
計		4,154,493	28.9	5,329,081	33.3
保証		9,287,195	64.6	9,395,503	58.8
無担保		934,216	6.5	1,263,234	7.9
合計		14,375,905	100.0	15,987,819	100.0

期間別貸付金残高内訳

期間別	期別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			
		件数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	件数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)
1年以下		9,684	91.5	13,119,649	91.3	8,721	84.2	13,228,687	82.7
1年超5年以下		802	7.6	1,078,730	7.5	1,559	15.0	2,622,417	16.4
5年超10年以下		99	0.9	177,525	1.2	82	0.8	136,713	0.9
10年超15年以下		-	-	-	-	-	-	-	-
15年超20年以下		-	-	-	-	-	-	-	-
20年超25年以下		-	-	-	-	-	-	-	-
25年超		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		10,585	100.0	14,375,905	100.0	10,362	100.0	15,987,819	100.0
1件当たり平均期間				6.4ヶ月				7.7ヶ月	

2【営業実績】

(1) 商品別融資の増加高並びに減少高

期 別 商品区分	前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）					
	期首残高 （千円）	増加高 （千円）	減少高 （千円）	内当期償却額 （千円）	中間期末残高 （千円）	構成割合 （％）
・ 商業手形割引	2,028,154	3,776,173	3,577,407	11,387	2,226,920 (3,804)	15.4
営業貸付金						
・ 無担保貸付						
1．手形貸付	8,806,711	10,431,852	10,366,566	205,912	8,871,997 (252,049)	61.3
2．証書貸付	1,336,313	1,230,626	1,208,191	28,544	1,358,748 (17,232)	9.4
小計	10,143,025	11,662,479	11,574,757	234,456	10,230,746 (269,281)	70.7
・ 有担保貸付						
1．不動産担保貸付	1,726,206	1,624,845	1,496,076	13,815	1,854,976 (183,890)	12.8
2．有価証券担保貸付	79,488	123,048	96,758	876	105,778 (421)	0.7
3．ゴルフ会員権担保貸付	50,778	92,323	84,784	896	58,318 (990)	0.4
小計	1,856,473	1,840,218	1,677,618	15,588	2,019,073 (185,301)	13.9
営業貸付金合計	11,999,499	13,502,697	13,252,376	250,044	12,249,820 (454,583)	84.6
総合計	14,027,653	17,278,871	16,829,784	261,432	14,476,740 (458,387)	100.0

(注) 中間期末残高の()内は内書きで長期営業債権であります。

期 別 商品区分	当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）					
	期首残高 （千円）	増加高 （千円）	減少高 （千円）	内当期償却額 （千円）	中間期末残高 （千円）	構成割合 （％）
・ 商業手形割引	2,216,932	3,215,608	3,594,891	16,625	1,837,649 (8,852)	11.4
営業貸付金						
・ 無担保貸付						
1．手形貸付	8,074,355	9,576,267	9,825,778	175,555	7,824,844 (204,600)	48.7
2．証書貸付	1,941,296	2,872,613	1,980,016	39,774	2,833,893 (19,788)	17.6
小計	10,015,651	12,448,880	11,805,795	215,329	10,658,737 (224,388)	66.3
・ 有担保貸付						
1．不動産担保貸付	2,553,612	3,761,712	2,924,901	16,187	3,390,423 (223,251)	21.1
2．有価証券担保貸付	138,087	149,454	160,023	691	127,518 (61)	0.8
3．ゴルフ会員権担保貸付	63,537	104,937	105,484	723	62,989 (1,571)	0.4
小計	2,755,237	4,016,104	3,190,409	17,602	3,580,931 (224,884)	22.3
営業貸付金合計	12,770,888	16,464,985	14,996,204	232,932	14,239,669 (449,273)	88.6
総合計	14,987,821	19,680,593	18,591,095	249,558	16,077,319 (458,126)	100.0

（注） 中間期末残高の（ ）内は内書きで長期営業債権であります。

(2) 営業収益の内訳

収益区分	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
．受取割引料(千円)		196,319	171,174
．貸付金利息(千円)	1．手形貸付	909,826	810,899
	2．証書貸付	164,464	281,129
(1) 無担保貸付	小計	1,074,290	1,092,028
(2) 有担保貸付	1．不動産担保貸付	109,718	215,169
	2．有価証券担保貸付	9,410	12,033
	3．ゴルフ会員権担保貸付	4,238	8,064
	小計	123,366	235,266
貸付金利息計(千円)		1,197,656	1,327,294
．その他(千円)	1．受取手数料	15,880	14,424
	2．預金利息	297	223
	3．その他	74,451	58,681
	小計	90,629	73,330
営業収益計(千円)		1,484,605	1,571,799

(3) 商業手形残高の内訳
金額別

期 別 区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)
50万円以下	157	49,944	2.2	144	48,303	2.6
100万円以下	160	128,721	5.8	157	122,089	6.7
200万円以下	234	361,640	16.2	187	286,676	15.6
300万円以下	126	318,143	14.3	110	275,322	15.0
400万円以下	75	263,966	11.9	62	220,460	12.0
500万円以下	50	226,473	10.2	30	134,604	7.3
500万円超	96	878,031	39.4	90	750,192	40.8
合計	898	2,226,920	100.0	780	1,837,649	100.0
(内 長期営業債権)		(3,804)			(8,852)	

期日別

期 別 区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金額 (千円)	構成割合 (%)	金額 (千円)	構成割合 (%)
1ヶ月以内	686,577	30.8	591,891	32.2
2ヶ月以内	603,443	27.1	489,463	26.6
3ヶ月以内	498,192	22.4	388,602	21.2
4ヶ月以内	314,745	14.1	248,311	13.5
5ヶ月以内	105,621	4.8	106,194	5.8
5ヶ月超	18,339	0.8	13,184	0.7
合計	2,226,920	100.0	1,837,649	100.0
(内 長期営業債権)	(3,804)		(8,852)	

業種別

区 分	期 別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
		軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)
農業・水産業		-	-	-	-	-	-
建設業		385	1,006,142	45.2	313	782,786	42.6
	職別工事業	49	115,250	5.2	38	69,893	3.8
	土木工事業	183	495,199	22.2	133	345,414	18.8
	設備工事業	153	395,693	17.8	142	367,479	20.0
	その他	-	-	-	-	-	-
製造業		313	710,271	31.9	265	605,557	32.9
	食料品	7	22,216	1.0	3	10,386	0.5
	繊維製品	18	44,114	2.0	21	58,223	3.2
	木材・木製品	19	26,030	1.2	17	39,213	2.1
	印刷・出版	23	67,374	3.0	12	19,602	1.1
	成型加工	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼金属製品	82	172,305	7.7	77	178,721	9.7
	機械・器具	63	142,607	6.4	58	110,270	6.0
	その他	101	235,622	10.6	77	189,138	10.3
卸・小売業		112	261,237	11.7	118	242,696	13.2
不動産業		5	13,480	0.6	3	5,127	0.3
金融・保険業		1	2,000	0.1	-	-	-
運輸・倉庫業		32	88,603	4.0	21	63,803	3.5
サービス業		46	139,478	6.3	55	130,102	7.1
その他		4	5,707	0.2	5	7,575	0.4
合計		898	2,226,920	100.0	780	1,837,649	100.0
(内 長期営業債権)			(3,804)			(8,852)	

(注) 1. 業種分類は、当企業集団の割引依頼人を基準にしております。

2. 軒数は、当企業集団の割引依頼人の数です。

(4) 営業貸付金残高の内訳
金額別

期 別 区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)
50万円以下	600	168,614	1.4	537	158,832	1.1
100万円以下	881	668,375	5.4	958	752,420	5.3
200万円以下	1,544	2,125,906	17.3	1,705	2,488,994	17.5
300万円以下	1,065	2,495,653	20.4	1,062	2,546,731	17.9
400万円以下	683	2,312,113	18.9	660	2,251,107	15.8
500万円以下	317	1,408,933	11.5	339	1,506,979	10.6
500万円超	305	3,070,222	25.1	336	4,534,602	31.8
合計	5,395	12,249,820	100.0	5,597	14,239,669	100.0
(内 長期営業債権)		(454,583)			(449,273)	

返済期間別

期 別 区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金額 (千円)	構成割合 (%)	金額 (千円)	構成割合 (%)
1ヶ月以内	3,953,031	32.3	3,831,207	26.9
2ヶ月以内	1,953,859	15.9	2,062,213	14.5
3ヶ月以内	1,983,050	16.2	2,282,957	16.0
4ヶ月以内	1,402,760	11.4	1,470,367	10.3
5ヶ月以内	1,085,425	8.9	1,066,781	7.5
5ヶ月超	1,871,693	15.3	3,526,142	24.8
合計	12,249,820	100.0	14,239,669	100.0
(内 長期営業債権)	(454,583)		(449,273)	

業種別

区 分	期 別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
		軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)
農業・水産業		10	18,994	0.2	12	27,097	0.2
建設業		1,901	4,118,533	33.6	1,935	4,309,865	30.3
	職別工事業	211	413,906	3.4	210	422,816	3.0
	土木工事業	940	2,058,709	16.8	899	2,094,403	14.7
	設備工事業	750	1,645,917	13.4	826	1,792,645	12.6
	その他	-	-	-	-	-	-
製造業		1,106	2,292,457	18.7	1,116	2,506,765	17.6
	食料品	55	119,884	1.0	57	126,948	0.9
	繊維製品	89	165,161	1.3	98	188,435	1.3
	木材・木製品	66	136,754	1.1	52	131,852	0.9
	印刷・出版	149	313,753	2.5	151	360,501	2.5
	成型加工	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼金属製品	236	460,884	3.8	225	495,057	3.5
	機械・器具	193	426,445	3.5	178	457,375	3.2
	その他	318	669,573	5.5	355	746,595	5.3
卸・小売業		1,121	2,338,337	19.1	1,175	2,550,967	17.9
不動産業		261	1,363,658	11.1	315	2,589,633	18.2
金融・保険業		7	15,357	0.1	4	6,430	0.0
運輸・倉庫業		189	425,842	3.5	172	383,527	2.7
サービス業		741	1,585,944	13.0	803	1,762,074	12.4
その他		59	90,694	0.7	65	103,306	0.7
合計		5,395	12,249,820	100.0	5,597	14,239,669	100.0
(内 長期営業債権)			(454,583)			(449,273)	

(注) 1. 業種分類は、当企業集団の融資申込人を基準にしております。

2. 軒数は、当企業集団の融資稼働顧客の数であります。

(5) 従業員1人当たり営業収益及び1店舗当たり営業収益

区 分	期 別 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1人当たり営業収益(千円)	8,732	9,526
1店舗当たり営業収益(千円)	82,478	87,322

(注) 1. 各中間連結会計期間末従業員数は、前中間連結会計期間が170人、当中間連結会計期間が165人であります。

2. 各中間連結会計期間末店舗数は、(株)マスワーク(連結子会社)を1店舗として前中間連結会計期間、当中間連結会計期間ともに18店舗であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに消却する数を減じる。」旨定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,132,780	同左	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	25,132,780	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	25,132,780	-	3,992,273	-	3,697,638

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割(%)
全国保証株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	12,600	50.13
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,966	7.82
コアパシフィックヤマイチインター ナショナルホンコンリミテッド アカウントクライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	36/F, COSCO TOWER GRAND MILLENNIUM PLAZA 183 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	932	3.71
コメルツバンク(サウスイースト アジア)リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	8 SHENTON WAY, HEX 36-01 TEMASEK TOWER, 068811, REPUBLIC OF SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	794	3.16
ダイワセキュリティーズエスエム ビーシーホンコンリミテッド (常任代理人 大和証券エスエム ビーシー株式会社)	SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG (東京都千代田区丸の内1丁目8-1)	563	2.24
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	393	1.56
光証券株式会社	神戸市中央区加納町3丁目4-2	322	1.28
クレディアグリコールインドスエ ズローザンヌ (常任代理人 株式会社 東京三菱銀行)	CREDIT AGRICOLE INDOSUEZ LAUSANNE 8 CHEMIN DE BERE, CASE POSTALE 224, 1010 LAUZANNE 10 SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	280	1.11
株式会社ジェイ・フェイス	東京都港区六本木5丁目1-3	242	0.96
日興コーディアル証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6-5	132	0.53
計	-	18,224	72.51

(注) ジェニュイン・パートナーズ・アセット・マネジメント・リミテッドから、平成17年1月11日付で提出された変更報告書により平成17年1月6日現在で1,000千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

ジェニュイン・パートナーズ・アセット・マネジメント・リミテッドの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ジェニュイン・パートナーズ・アセット・マネジメント・リミテッド
住所	Room 1101, 45 Queen's Road Central, Hong Kong
保有株券の数	株式 1,000,000株
株券保有割合	3.98%

なお、当中間会計期間末において同社の所有する株式数はコアパシフィックヤマイチインターナショナルホンコンリミテッドアカウントクライアントの所有株式数に含まれている可能性があります。当社として確認ができないため、上記大株主の状況には株主名簿上の名義にて記載しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 105,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,922,000	24,922	-
単元未満株式	普通株式 105,780	-	-
発行済株式総数	25,132,780	-	-
総株主の議決権	-	24,922	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が64,000株(議決権の数64個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イッコー	大阪市中央区南本町1丁目3番17号	105,000	-	105,000	0.42
計	-	105,000	-	105,000	0.42

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	533	494	518	461	504	470
最低(円)	465	390	406	425	433	407

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。また、「ノンバンク社債法」第9条第1項に基づき、「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号。以下「会計の整理に関する内閣府令」という。）に従い、作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。また、「ノンバンク社債法」第9条第1項に基づき、「会計の整理に関する内閣府令」に従い、作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については東陽監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	新日本監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	東陽監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	1	3,814,397		4,261,567		4,118,563		
2. 商業手形	1, 3,4	2,223,115		1,828,797		2,198,254		
3. 営業貸付金	1, 3,4	11,795,236		13,790,395		12,327,547		
4. たな卸資産		-		35,194		-		
5. 預け金	1	640,283		631,744		698,135		
6. その他		58,294		152,221		63,331		
7. 貸倒引当金		1,266,644		1,242,778		1,182,972		
流動資産合計		17,264,683	90.8	19,457,141	93.2	18,222,861	92.1	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物		137,360		85,673		137,260		
減価償却累計額		101,373	35,986	59,120	26,552	103,269	33,991	
2. 土地			306,434		283,935		297,482	
3. その他		132,586		138,085		134,774		
減価償却累計額		56,383	76,202	85,527	52,557	75,037	59,736	
有形固定資産合計			418,624		363,045		391,211	
(2) 無形固定資産			55,745		41,654		60,309	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	1		322,835		180,127		272,140	
2. 出資金	1		40,447		49,100		41,892	
3. 長期営業債権	2, 3,4		458,387		458,126		462,019	
4. その他			672,021		529,006		569,869	
5. 貸倒引当金			222,580		204,500		233,664	
投資その他の資産 合計			1,271,112		1,011,858		1,112,257	
固定資産合計			1,745,482	9.2	1,416,558	6.8	1,563,777	7.9
資産合計			19,010,165	100.0	20,873,700	100.0	19,786,638	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 割引手形	1	939,311		720,546		824,816	
2. 短期借入金	1	480,000		620,000		380,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	1	2,809,000		1,624,660		1,149,000	
4. 未払法人税等		16,456		22,483		43,145	
5. 前受収益		480,173		472,727		481,853	
6. その他		240,310		258,340		273,849	
流動負債合計		4,965,251	26.1	3,718,758	17.8	3,152,666	15.9
固定負債							
1. 長期借入金	1	7,803,904		7,565,612		6,873,904	
2. 退職給付引当金		168,214		177,771		179,366	
3. 役員退職慰労引当 金		54,671		32,859		59,584	
4. デリバティブ債務		402,435		405,951		464,848	
5. その他		83,503		43,708		71,793	
固定負債合計		8,512,728	44.8	8,225,903	39.4	7,649,495	38.7
負債合計		13,477,980	70.9	11,944,661	57.2	10,802,162	54.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,289,473	12.0	3,992,273	19.1	3,992,273	20.2
利益剰余金		1,994,838	10.5	3,697,638	17.7	3,697,638	18.7
その他有価証券評価 差額金		1,195,481	6.3	1,247,307	6.0	1,261,706	6.4
自己株式		122,018	0.7	63,868	0.3	104,906	0.5
資本合計		69,627	0.4	72,049	0.3	72,049	0.4
負債・資本合計		5,532,185	29.1	8,929,038	42.8	8,984,476	45.4
		19,010,165	100.0	20,873,700	100.0	19,786,638	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益										
1. 受取割引料		196,319			171,174			382,539		
2. 貸付金利息		1,197,656			1,327,294			2,415,473		
3. 受取手数料		15,880			14,424			29,316		
4. 預金利息		297			223			571		
5. その他の営業収益		74,451	1,484,605	100.0	58,681	1,571,799	100.0	120,293	2,948,194	100.0
営業費用										
1. 支払割引料		14,920			12,168			30,761		
2. 借入金利息		179,138	194,058	13.1	112,003	124,171	7.9	324,891	355,652	12.1
営業総利益			1,290,546	86.9		1,447,627	92.1		2,592,541	87.9
販売費及び一般管理費										
1. 貸倒引当金繰入額		83,069			252,315			137,891		
2. 貸倒損失		60,390			63,232			253,302		
3. 役員報酬		44,156			42,587			89,318		
4. 給料手当		423,099			421,486			848,450		
5. 退職給付引当金繰入額		11,294			11,310			22,588		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		5,686			6,486			10,599		
7. 支払手数料		105,927			106,764			215,584		
8. その他		439,471	1,173,095	79.0	476,058	1,380,241	87.8	883,871	2,461,605	83.5
営業利益			117,450	7.9		67,386	4.3		130,935	4.4
営業外収益										
1. 受取配当金		1,266			1,749			1,952		
2. 受取家賃		2,857			476			5,714		
3. 金利スワップ解約益		196,509			-			196,509		
4. 金利スワップ利益		2,880			4,197			-		
5. 雑収入		62	203,576	13.7	1,144	7,568	0.5	719	204,895	7.0
営業外費用										
1. 新株発行費		-			-			32,594		
2. 固定資産廃棄損		831			-			831		
3. 出資損失		601			-			156		
4. 保証金解約損		92			1,218			508		
5. 金利スワップ損失		-			-			128,540		
6. 雑損失		-	1,525	0.1	1,000	2,218	0.2	3	162,634	5.5
経常利益			319,501	21.5		72,736	4.6		173,196	5.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	-			463			-		
2. 投資有価証券売却益		-			46,444			38,851		
3. 匿名組合投資利益		12,207			-			12,207		
4. 債権債務相殺益		-	12,207	0.8	-	46,907	3.0	206,138	257,197	8.7
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	-			103			1,480		
2. 固定資産廃棄損		-			8,888			-		
3. 減損損失	3	203,147			29,361			203,147		
4. 投資有価証券売却損		-			304			-		
5. 貸倒引当金繰入額	4	-			-			6,959		
6. 退職給付会計基準 変更時差異		11,473	214,620	14.4	-	38,658	2.4	22,946	234,533	8.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			117,088	7.9		80,985	5.2		195,860	6.6
法人税、住民税及 び事業税		8,198			10,556			20,745		
法人税等調整額		-	8,198	0.6	52,508	41,951	2.6	-	20,745	0.7
中間(当期)純利益			108,889	7.3		122,936	7.8		175,114	5.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,994,838		3,697,638		1,994,838
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		-	-	-	-	1,702,800	1,702,800
資本剰余金中間期末(期 末)残高			1,994,838		3,697,638		3,697,638
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,183,197		1,261,706		1,183,197
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		108,889	108,889	122,936	122,936	175,114	175,114
利益剰余金減少高							
1. 配当金		82,167		125,136		82,167	
2. 役員賞与		14,438	96,605	12,200	137,336	14,438	96,605
利益剰余金中間期末(期 末)残高			1,195,481		1,247,307		1,261,706

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		117,088	80,985	195,860
減価償却費		22,281	16,286	45,110
金利スワップ解約益		196,509	-	196,509
金利スワップ利益		2,880	4,197	-
金利スワップ損失		-	-	128,540
債権債務相殺益		-	-	206,138
減損損失		203,147	29,361	203,147
貸倒引当金の増加額(減少額)		145,861	30,641	218,449
貸倒償却額		261,432	249,558	537,630
退職給付引当金の増加額(減少額)		1,526	1,594	12,678
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		1,579	26,725	3,334
受取利息及び受取配当金		1,266	1,749	1,952
支払割引料及び支払利息		194,058	124,171	355,652
新株発行費		-	-	32,594
たな卸資産の増加額		-	35,194	-
預け金の減少額		254,200	66,391	196,348
担保に供している預金の減少額(増加額)		513,445	177,072	828,544
役員賞与の支払額		14,438	12,200	14,438
その他		21,969	118,605	49,228
小計		1,182,674	220,056	1,852,726
利息及び配当金の受取額		1,266	1,749	1,952
利息等の支払額		179,685	126,695	329,508
法人税等の支払額		17,445	21,001	17,524
小計		986,809	74,109	1,507,646
商業手形の増加額		3,776,173	3,215,608	7,430,643
商業手形の減少額		3,568,134	3,568,439	7,220,307
営業貸付金の増加額		13,502,697	16,464,985	28,786,552
営業貸付金の減少額		12,934,117	14,769,204	27,436,620
長期営業債権の減少額		66,099	3,893	62,468
営業活動によるキャッシュ・フロー		276,290	1,264,945	9,847

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		2,852	16,806	4,715
有形固定資産の売却による収入		-	12,497	7,600
無形固定資産の取得による支出		-	-	5,624
投資有価証券の売却による収入		-	57,223	60,876
投資その他の資産の売却等による収入		-	-	93
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,852	52,914	58,229
財務活動によるキャッシュ・フロー				
手形割引による収入		1,628,782	1,270,747	3,111,055
手形割引落ち込みによる支出		1,325,899	1,375,017	2,922,666
短期借入れによる収入		300,000	500,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出		1,900,000	260,000	3,400,000
長期借入れによる収入		1,720,000	1,840,000	3,570,000
長期借入金の返済による支出		274,032	672,632	4,455,492
株式の発行による収入		-	-	3,373,005
自己株式の取得による支出		1,234	-	3,656
配当金の支払額		82,167	125,136	82,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		65,449	1,177,962	890,078
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		338,888	34,069	958,154
現金及び現金同等物の期首残高		1,535,684	2,493,839	1,535,684
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,874,572	2,459,769	2,493,839

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数及び主要な連結子会社名 (株)マスキークの1社であります。 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 該当事項はありません。	連結子会社の数及び主要な連結子会社名 同左 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 同左	連結子会社の数及び主要な連結子会社名 同左 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,734千円)については、5年による定額法により費用処理することとし、当連結会計年度における負担額の2分の1を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、当連結会計年度における負担額の2分の1を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、当連結会計年度における負担額の2分の1を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は2,505千円増加しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,734千円)については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>デリバティブ取引の会計処理 ヘッジ手段に係る損益を発生した会計期間の損益として認識する方法によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利のうち市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの</p> <p>ヘッジ方針 当企業集団は、変動金利支払いの資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、調達金利のキャッシュ・フローを固定化する目的で、金利スワップ取引を導入しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>デリバティブ取引の会計処理 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>デリバティブ取引の会計処理 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は203,147千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は203,147千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の表示方法を変更しております。</p> <p>従来、区分表示しておりませんでした「支払割引料及び支払利息」について、当中間連結会計期間に支払った金額を「利息等の支払額」として当中間連結会計期間より区分表示しております。また、従来は「商業手形の減少額」及び「営業貸付金の減少額」に含めて表示しておりました「貸倒償却額」を新たに区分表示し、貸倒償却による減少を除いた商業手形、営業貸付金及び長期営業債権の増加額及び減少額を、営業損益計算の結果により獲得されるキャッシュ・フローと区分して、小計の下に表示しております。これらの変更は、業種上の特徴からキャッシュ・フローへ重要な影響を与える項目について、区分表示を見直し、当企業集団の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の状況をより明確に示すためのものであります。</p> <p>なお、表示方法を変更した場合の前中間連結会計期間における「支払割引料及び支払利息」の金額は294,736千円、「利息等の支払額」の金額は 288,660千円であり、前中間連結会計期間におきましてはその差額6,076千円を「その他」に含めて表示しておりました。また、表示方法を変更した場合の前中間連結会計期間における「貸倒償却額」の金額は404,212千円であり、前中間連結会計期間におきましては「商業手形の減少額」に39,262千円、「営業貸付金の減少額」に364,950千円を含めて表示しておりました。これらにより、表示方法を変更した場合の前中間連結会計期間における上から一目の小計の金額は1,696,112千円、上から二目の小計の金額は1,390,254千円となりますが、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の総額には影響ありません。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>1,939,824</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td>1,890,220</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>8,429,748</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>15,283</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>237,401</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,520,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他に、スワップ契約に係る担保として預け金625,000千円を差し入れております。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td>939,311</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>480,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,809,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,803,904</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,032,215</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	預金	1,939,824	商業手形	1,890,220	営業貸付金	8,429,748	預け金	15,283	投資有価証券	237,401	出資金	8,000	計	12,520,477	科目	金額(千円)	割引手形	939,311	短期借入金	480,000	一年以内返済予定長期借入金	2,809,000	長期借入金	7,803,904	計	12,032,215	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>1,801,797</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td>1,509,367</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>8,917,935</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>26,744</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>30,100</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,293,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他に、スワップ契約に係る担保として預け金605,000千円を差し入れております。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td>720,546</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>620,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,624,660</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,565,612</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,530,818</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	預金	1,801,797	商業手形	1,509,367	営業貸付金	8,917,935	預け金	26,744	投資有価証券	30,100	出資金	8,000	計	12,293,944	科目	金額(千円)	割引手形	720,546	短期借入金	620,000	一年以内返済予定長期借入金	1,624,660	長期借入金	7,565,612	計	10,530,818	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>1,624,724</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td>1,847,669</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>7,670,756</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>43,135</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>153,487</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,347,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他に、スワップ契約に係る担保として預け金655,000千円を差し入れております。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td>824,816</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>380,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,149,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,873,904</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,227,720</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	預金	1,624,724	商業手形	1,847,669	営業貸付金	7,670,756	預け金	43,135	投資有価証券	153,487	出資金	8,000	計	11,347,772	科目	金額(千円)	割引手形	824,816	短期借入金	380,000	一年以内返済予定長期借入金	1,149,000	長期借入金	6,873,904	計	9,227,720
科目	金額(千円)																																																																																					
預金	1,939,824																																																																																					
商業手形	1,890,220																																																																																					
営業貸付金	8,429,748																																																																																					
預け金	15,283																																																																																					
投資有価証券	237,401																																																																																					
出資金	8,000																																																																																					
計	12,520,477																																																																																					
科目	金額(千円)																																																																																					
割引手形	939,311																																																																																					
短期借入金	480,000																																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	2,809,000																																																																																					
長期借入金	7,803,904																																																																																					
計	12,032,215																																																																																					
科目	金額(千円)																																																																																					
預金	1,801,797																																																																																					
商業手形	1,509,367																																																																																					
営業貸付金	8,917,935																																																																																					
預け金	26,744																																																																																					
投資有価証券	30,100																																																																																					
出資金	8,000																																																																																					
計	12,293,944																																																																																					
科目	金額(千円)																																																																																					
割引手形	720,546																																																																																					
短期借入金	620,000																																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	1,624,660																																																																																					
長期借入金	7,565,612																																																																																					
計	10,530,818																																																																																					
科目	金額(千円)																																																																																					
預金	1,624,724																																																																																					
商業手形	1,847,669																																																																																					
営業貸付金	7,670,756																																																																																					
預け金	43,135																																																																																					
投資有価証券	153,487																																																																																					
出資金	8,000																																																																																					
計	11,347,772																																																																																					
科目	金額(千円)																																																																																					
割引手形	824,816																																																																																					
短期借入金	380,000																																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	1,149,000																																																																																					
長期借入金	6,873,904																																																																																					
計	9,227,720																																																																																					
<p>2. 長期営業債権については、商業手形及び営業貸付金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。</p> <p>3. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商業手形割引</td> <td>2,226,920千円</td> </tr> <tr> <td>手形貸付</td> <td>8,871,997</td> </tr> <tr> <td>証書貸付</td> <td>1,358,748</td> </tr> <tr> <td>有担保貸付</td> <td>2,019,073</td> </tr> </tbody> </table>	商業手形割引	2,226,920千円	手形貸付	8,871,997	証書貸付	1,358,748	有担保貸付	2,019,073	<p>2. 同左</p> <p>3. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商業手形割引</td> <td>1,837,649千円</td> </tr> <tr> <td>手形貸付</td> <td>7,824,844</td> </tr> <tr> <td>証書貸付</td> <td>2,833,893</td> </tr> <tr> <td>有担保貸付</td> <td>3,580,931</td> </tr> </tbody> </table>	商業手形割引	1,837,649千円	手形貸付	7,824,844	証書貸付	2,833,893	有担保貸付	3,580,931	<p>2. 同左</p> <p>3. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商業手形割引</td> <td>2,216,932千円</td> </tr> <tr> <td>手形貸付</td> <td>8,074,355</td> </tr> <tr> <td>証書貸付</td> <td>1,941,296</td> </tr> <tr> <td>有担保貸付</td> <td>2,755,237</td> </tr> </tbody> </table>	商業手形割引	2,216,932千円	手形貸付	8,074,355	証書貸付	1,941,296	有担保貸付	2,755,237																																																												
商業手形割引	2,226,920千円																																																																																					
手形貸付	8,871,997																																																																																					
証書貸付	1,358,748																																																																																					
有担保貸付	2,019,073																																																																																					
商業手形割引	1,837,649千円																																																																																					
手形貸付	7,824,844																																																																																					
証書貸付	2,833,893																																																																																					
有担保貸付	3,580,931																																																																																					
商業手形割引	2,216,932千円																																																																																					
手形貸付	8,074,355																																																																																					
証書貸付	1,941,296																																																																																					
有担保貸付	2,755,237																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)							
4.不良債権の状況		4.不良債権の状況		4.不良債権の状況							
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)						
破綻先債権	517,712	破綻先債権	587,479	破綻先債権	492,314						
延滞債権	41,806	延滞債権	60,166	延滞債権	18,853						
三ヶ月以上延滞債権	96,121	三ヶ月以上延滞債権	141,186	三ヶ月以上延滞債権	119,353						
貸出条件緩和債権	1,332,970	貸出条件緩和債権	1,171,829	貸出条件緩和債権	1,217,882						
合計	1,988,610	合計	1,960,662	合計	1,848,403						
<p>(注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2.延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3.三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4.貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p>		<p>(注) 同左</p>		<p>(注) 同左</p>							
5.		<p>5.偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っておりません。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">丸松建設㈱</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>(有)三創商事</td> <td style="text-align: right;">46,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,000</td> </tr> </table>		丸松建設㈱	120,000	(有)三創商事	46,000	計	166,000	5.	
丸松建設㈱	120,000										
(有)三創商事	46,000										
計	166,000										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																									
<p>1 .</p> <p>2 .</p> <p>3 . 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県加古川市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加古川市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>奈良県生駒市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三重県名賀郡</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県倉吉市ほか</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産グループを事業用資産、賃貸用不動産、遊休不動産に分類しております。</p> <p>市場価格の著しい下落が認められた賃貸用不動産及び遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額203,147千円を特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用不動産については建物7,162千円、土地47,000千円、遊休不動産については土地148,985千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額により評価しております。</p> <p>4 .</p>	場所	用途	種類	兵庫県加古川市	賃貸用不動産	建物	兵庫県加古川市	賃貸用不動産	土地	奈良県生駒市	遊休不動産	土地	三重県名賀郡	遊休不動産	土地	鳥取県倉吉市ほか	遊休不動産	土地	<p>1 . 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 . 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 . 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県生駒市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>売却が予定されている遊休不動産及び将来の使用の見込みがなくなった電話加入権について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29,361千円を特別損失に計上しております。その内訳は、土地13,547千円、電話加入権15,814千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、売却見込価額から処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p> <p>4 .</p>	科目	金額(千円)	土地	463	科目	金額(千円)	器具備品	103	場所	用途	種類	奈良県生駒市	遊休資産	土地	大阪市中央区	遊休資産	電話加入権	<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県加古川市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加古川市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>奈良県生駒市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三重県名賀郡</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県倉吉市ほか</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産グループを事業用資産、賃貸用不動産、遊休不動産に分類しております。</p> <p>市場価格の著しい下落が認められた賃貸用不動産及び遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額203,147千円を特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用不動産については建物7,162千円、土地47,000千円、遊休不動産については土地148,985千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額により評価しております</p> <p>4 . 貸倒引当金繰入額の内容</p> <p>貸倒引当金繰入額6,959千円は、評価損を計上すべきゴルフ会員権について預託金額を下回る評価損相当額を貸倒引当金に計上した額であります。</p>	科目	金額(千円)	土地	1,480	場所	用途	種類	兵庫県加古川市	賃貸用不動産	建物	兵庫県加古川市	賃貸用不動産	土地	奈良県生駒市	遊休不動産	土地	三重県名賀郡	遊休不動産	土地	鳥取県倉吉市ほか	遊休不動産	土地
場所	用途	種類																																																									
兵庫県加古川市	賃貸用不動産	建物																																																									
兵庫県加古川市	賃貸用不動産	土地																																																									
奈良県生駒市	遊休不動産	土地																																																									
三重県名賀郡	遊休不動産	土地																																																									
鳥取県倉吉市ほか	遊休不動産	土地																																																									
科目	金額(千円)																																																										
土地	463																																																										
科目	金額(千円)																																																										
器具備品	103																																																										
場所	用途	種類																																																									
奈良県生駒市	遊休資産	土地																																																									
大阪市中央区	遊休資産	電話加入権																																																									
科目	金額(千円)																																																										
土地	1,480																																																										
場所	用途	種類																																																									
兵庫県加古川市	賃貸用不動産	建物																																																									
兵庫県加古川市	賃貸用不動産	土地																																																									
奈良県生駒市	遊休不動産	土地																																																									
三重県名賀郡	遊休不動産	土地																																																									
鳥取県倉吉市ほか	遊休不動産	土地																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,814,397	現金及び預金勘定 4,261,567	現金及び預金勘定 4,118,563
担保に供している預金 1,939,824	担保に供している預金 1,801,797	担保に供している預金 1,624,724
現金及び現金同等物 1,874,572	現金及び現金同等物 2,459,769	現金及び現金同等物 2,493,839

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,151</td> <td style="text-align: right;">12,996</td> <td style="text-align: right;">11,154</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40,733</td> <td style="text-align: right;">34,338</td> <td style="text-align: right;">6,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,884</td> <td style="text-align: right;">47,334</td> <td style="text-align: right;">17,549</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	24,151	12,996	11,154	ソフトウェア	40,733	34,338	6,394	合計	64,884	47,334	17,549	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,399</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> <td style="text-align: right;">7,702</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,700</td> <td style="text-align: right;">15,176</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,099</td> <td style="text-align: right;">16,873</td> <td style="text-align: right;">8,225</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	9,399	1,697	7,702	ソフトウェア	15,700	15,176	523	合計	25,099	16,873	8,225	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,048</td> <td style="text-align: right;">8,264</td> <td style="text-align: right;">8,783</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">38,957</td> <td style="text-align: right;">36,547</td> <td style="text-align: right;">2,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,005</td> <td style="text-align: right;">44,812</td> <td style="text-align: right;">11,193</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	17,048	8,264	8,783	ソフトウェア	38,957	36,547	2,409	合計	56,005	44,812	11,193
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	24,151	12,996	11,154																																															
ソフトウェア	40,733	34,338	6,394																																															
合計	64,884	47,334	17,549																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	9,399	1,697	7,702																																															
ソフトウェア	15,700	15,176	523																																															
合計	25,099	16,873	8,225																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	17,048	8,264	8,783																																															
ソフトウェア	38,957	36,547	2,409																																															
合計	56,005	44,812	11,193																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,048</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,410</td> </tr> </table>	1年以内	9,361千円	1年超	9,048	計	18,410	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,499</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,529</td> </tr> </table>	1年以内	2,029千円	1年超	6,499	計	8,529	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,228</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,660</td> </tr> </table>	1年以内	4,431千円	1年超	7,228	計	11,660																														
1年以内	9,361千円																																																	
1年超	9,048																																																	
計	18,410																																																	
1年以内	2,029千円																																																	
1年超	6,499																																																	
計	8,529																																																	
1年以内	4,431千円																																																	
1年超	7,228																																																	
計	11,660																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,945千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,070</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> </table>	支払リース料	6,945千円	減価償却費相当額	6,070	支払利息相当額	348	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,968</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> </table>	支払リース料	3,424千円	減価償却費相当額	2,968	支払利息相当額	293	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,680</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> </table>	支払リース料	13,395千円	減価償却費相当額	11,680	支払利息相当額	794																														
支払リース料	6,945千円																																																	
減価償却費相当額	6,070																																																	
支払利息相当額	348																																																	
支払リース料	3,424千円																																																	
減価償却費相当額	2,968																																																	
支払利息相当額	293																																																	
支払リース料	13,395千円																																																	
減価償却費相当額	11,680																																																	
支払利息相当額	794																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

次へ

(有価証券関係)
(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	89,640	294,784	205,144
(2) その他	611	989	377
合計	90,251	295,774	205,522

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	27,061

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	45,488	153,065	107,576
合計	45,488	153,065	107,576

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	27,061

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	67,767	243,923	176,155
(2) その他	611	1,155	544
合計	68,378	245,079	176,700

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	27,061

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	5,000,000	527,480	527,480

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	5,000,000	523,650	523,650

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	5,000,000	594,029	594,029

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

主たる事業である金融業の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

主たる事業である金融業の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

主たる事業である金融業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 336円68銭 1株当たり中間純利益 6円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 356円77銭 1株当たり中間純利益 4円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 358円50銭 1株当たり当期純利益 8円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	108,889	122,936	175,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	12,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(12,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	108,889	122,936	162,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,432	25,027	18,998
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に規定するストックオプション制度に係る潜在株式(普通株式60千株)。		旧商法第210条ノ2第2項に規定するストックオプション制度に係る潜在株式(普通株式56千株)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

平成16年11月25日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり、平成16年12月13日に第三者割当による新株式発行を実施いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 新株式発行要領

- | | |
|--------------|---------------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式8,600,000株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき金396円 |
| (3) 発行価額の総額 | 3,405,600,000円 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき金198円 |
| (5) 申込期日 | 平成16年12月10日(金) |
| (6) 払込期日 | 平成16年12月13日(月) |
| (7) 配当起算日 | 平成16年10月1日(金) |
| (8) 割当先及び株式数 | 全国保証株式会社 8,600,000株 |

(9) 新株式の継続所有等の取決めに関する事項

当社は割当先に対し、新株発行の発行日から2年間において割当新株式を譲渡した場合には、その内容を当社に報告する旨の確約書を締結しております。

(注) 発行価額の決定方法

新株式発行決議取締役会の前営業日までの直近2ヶ月間(平成16年9月27日から平成16年11月24日まで)の大阪証券取引所市場第2部における当社普通株式の終値平均株価439円を参考にして、396円(ディスカウント率9.79%)といたしました。

2. 増資の理由及び資金の使途

(1) 増資の理由

資本を充実させることにより、財務体質の強化を図るとともに、割当先との関係強化を目的に増資を行うものであります。

(2) 資金の使途

今回の新株式発行による手取概算額3,369百万円の使途につきましては、営業運転資金に全額充当する予定であります。

3. 割当先の概要

割当先の名称	全国保証株式会社	
本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	
代表者の役職氏名	代表取締役社長 浅川 忠俊	
資本金	200百万円（平成16年11月30日現在）	
発行済株式総数	200,000株（平成16年11月30日現在）	
大株主及び持株比率 （平成16年11月30日現在）	ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社 10.0% エイアイジー・スター生命保険株式会社 10.0% 富国生命保険相互会社 10.0% 明治安田生命保険相互会社 10.0%	
主な事業内容	信用保証業	
主な経営成績・財政状態	平成15年3月期	平成16年3月期
經常収益	10,611百万円	15,179百万円
經常利益	832百万円	1,353百万円
当期純利益	468百万円	774百万円
総資産	29,781百万円	46,713百万円
株主資本	3,050百万円	3,686百万円

4. その他

割当先である全国保証株式会社は、当社既存株式4,000千株を公開買付けする旨を平成16年11月25日に公表しており、当社は同日付の取締役会において本公開買付けについて賛同の意を表明することを決議しております。

なお、本公開買付けにおいて当社普通株式を4,000千株取得することにより、全国保証株式会社が所有する当社普通株式数は12,600千株（総株主の議決権の数に対する割合50.58%）となり、全国保証株式会社は当社の親会社となる予定であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	3,809,301		4,246,827		4,115,505	
2. 商業手形	2, 4,5	2,221,115		1,828,797		2,196,284	
3. 営業貸付金	2, 4,5	11,785,901		13,790,395		12,318,262	
4. 預け金	2	640,283		631,744		698,135	
5. その他		628,281		193,809		633,331	
6. 貸倒引当金		1,646,369		1,242,778		1,571,797	
流動資産合計		17,438,513	91.8	19,448,795	93.2	18,389,722	93.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1	268,820		226,168		241,414	
(2) 無形固定資産		55,138		41,046		59,701	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	322,835		180,127		272,140	
2. 出資金	2	40,347		49,000		41,792	
3. 長期営業債権	3, 4,5	368,887		368,626		372,519	
4. その他		671,421		1,098,406		569,269	
5. 貸倒引当金		170,905		554,581		178,993	
投資その他の資産 合計		1,232,587		1,141,577		1,076,728	
固定資産合計		1,556,545	8.2	1,408,793	6.8	1,377,843	7.0
資産合計		18,995,059	100.0	20,857,589	100.0	19,767,566	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 割引手形	2	939,311		720,546		824,816	
2. 短期借入金	2	480,000		620,000		380,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	2	2,809,000		1,624,660		1,149,000	
4. 未払法人税等		16,354		22,380		42,940	
5. 前受収益		480,173		472,727		481,853	
6. その他	7	239,349		257,344		274,351	
流動負債合計		4,964,188	26.1	3,717,660	17.8	3,152,962	15.9
固定負債							
1. 長期借入金	2	7,803,904		7,565,612		6,873,904	
2. 退職給付引当金		168,214		177,771		179,366	
3. 役員退職慰労引当 金		54,671		32,859		59,584	
4. デリバティブ債務		402,435		405,951		464,848	
5. その他		83,503		43,708		71,793	
固定負債合計		8,512,728	44.8	8,225,903	39.5	7,649,495	38.7
負債合計		13,476,917	70.9	11,943,563	57.3	10,802,458	54.6
(資本の部)							
資本金		2,289,473	12.1	3,992,273	19.1	3,992,273	20.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,994,838		3,697,638		3,697,638	
資本剰余金合計		1,994,838	10.5	3,697,638	17.7	3,697,638	18.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		116,000		116,000		116,000	
2. 任意積立金		700,000		850,000		700,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		365,438		266,294		426,338	
利益剰余金合計		1,181,438	6.2	1,232,294	5.9	1,242,338	6.3
その他有価証券評価 差額金		122,018	0.7	63,868	0.3	104,906	0.5
自己株式		69,627	0.4	72,049	0.3	72,049	0.3
資本合計		5,518,142	29.1	8,914,025	42.7	8,965,108	45.4
負債・資本合計		18,995,059	100.0	20,857,589	100.0	19,767,566	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
営業収益										
1. 受取割引料		196,319		171,174		382,539				
2. 貸付金利息		1,197,374		1,327,294		2,414,946				
3. 受取手数料		15,880		14,424		29,316				
4. 預金利息		297		223		571				
5. その他の営業収益		69,050	1,478,922	100.0	54,330	1,567,448	100.0	112,986	2,940,359	100.0
営業費用										
1. 支払割引料		14,920		12,168		30,761				
2. 借入金利息		179,138	194,058	13.1	112,003	124,171	7.9	324,891	355,652	12.1
営業総利益			1,284,864	86.9		1,443,276	92.1		2,584,706	87.9
販売費及び一般管理費			1,163,661	78.7		1,379,242	88.0		2,448,962	83.3
営業利益			121,202	8.2		64,033	4.1		135,744	4.6
営業外収益	1		213,163	14.4		7,626	0.5		216,997	7.4
営業外費用	2		1,525	0.1		2,218	0.2		162,634	5.5
経常利益			332,840	22.5		69,441	4.4		190,107	6.5
特別利益	3		12,207	0.8		46,907	3.0		257,197	8.7
特別損失	4		129,309	8.7		31,110	2.0		158,222	5.4
税引前中間(当期)純利益			215,738	14.6		85,238	5.4		289,083	9.8
法人税、住民税及び事業税		8,096			10,454			20,540		
法人税等調整額		-	8,096	0.6	52,508	42,053	2.7	-	20,540	0.7
中間(当期)純利益			207,642	14.0		127,292	8.1		268,542	9.1
前期繰越利益			157,795			139,002			157,795	
中間(当期)未処分利益			365,438			266,294			426,338	

次へ

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,734千円)については、5年による定額法により費用処理することとし、当事業年度における負担額の2分の1を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生の上事業年度から費用処理することとし、当事業年度における負担額の2分の1を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生の上事業年度から費用処理することとし、当事業年度における負担額の2分の1を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は2,505千円増加しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,734千円)については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生の上事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) デリバティブ取引の会計処理 ヘッジ手段に係る損益を発生した会計期間の損益として認識する方法によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息のうち市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの ヘッジ方針 当社は、変動金利支払いの資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、調達金利のキャッシュ・フローを固定化する目的で、金利スワップ取引を導入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) デリバティブ取引の会計処理 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) デリバティブ取引の会計処理 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は90,835千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は90,835千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	前中間会計期間末において流動資産の「その他」に計上しておりました関係会社貸付金570,000千円について回収状況を勘案した結果、当中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額 157,655千円 2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産		1.有形固定資産の減価償却累計額 144,509千円 2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産		1.有形固定資産の減価償却累計額 178,198千円 2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
預金	1,939,824	預金	1,801,797	預金	1,624,724
商業手形	1,890,220	商業手形	1,509,367	商業手形	1,847,669
営業貸付金	8,429,748	営業貸付金	8,917,935	営業貸付金	7,670,756
預け金	15,283	預け金	26,744	預け金	43,135
投資有価証券	237,401	投資有価証券	30,100	投資有価証券	153,487
出資金	8,000	出資金	8,000	出資金	8,000
計	12,520,477	計	12,293,944	計	11,347,772
上記の他に、スワップ契約に係る担保として預け金625,000千円を差し入れております。 (ロ)上記に対応する債務		上記の他に、スワップ契約に係る担保として預け金605,000千円を差し入れております。 (ロ)上記に対応する債務		上記の他に、スワップ契約に係る担保として預け金655,000千円を差し入れております。 (ロ)上記に対応する債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
割引手形	939,311	割引手形	720,546	割引手形	824,816
短期借入金	480,000	短期借入金	620,000	短期借入金	380,000
一年以内返済予定長期借入金	2,809,000	一年以内返済予定長期借入金	1,624,660	一年以内返済予定長期借入金	1,149,000
長期借入金	7,803,904	長期借入金	7,565,612	長期借入金	6,873,904
計	12,032,215	計	10,530,818	計	9,227,720
3.長期営業債権については、商業手形及び営業貸付金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。		3. 同左		3. 同左	
4.貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳 商業手形割引 2,224,920千円 手形貸付 8,871,997 証書貸付 1,349,413 有担保貸付 1,929,573		4.貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳 商業手形割引 1,837,649千円 手形貸付 7,824,844 証書貸付 2,833,893 有担保貸付 3,491,431		4.貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳 商業手形割引 2,214,962千円 手形貸付 8,074,355 証書貸付 1,932,011 有担保貸付 2,665,737	

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)							
5.不良債権の状況		5.不良債権の状況		5.不良債権の状況							
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)						
破綻先債権	428,212	破綻先債権	497,979	破綻先債権	402,814						
延滞債権	39,806	延滞債権	60,166	延滞債権	16,883						
三ヶ月以上延滞債権	96,121	三ヶ月以上延滞債権	141,186	三ヶ月以上延滞債権	119,353						
貸出条件緩和債権	1,323,635	貸出条件緩和債権	1,171,829	貸出条件緩和債権	1,208,597						
合計	1,887,775	合計	1,871,162	合計	1,747,648						
<p>(注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2.延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3.三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4.貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p>		<p>(注) 同左</p>		<p>(注) 同左</p>							
6.		<p>6.偶発債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">丸松建設㈱</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>(有)三創商事</td> <td style="text-align: right;">46,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,000</td> </tr> </table>		丸松建設㈱	120,000	(有)三創商事	46,000	計	166,000	6.	
丸松建設㈱	120,000										
(有)三創商事	46,000										
計	166,000										
7.消費税等の取扱い		7.消費税等の取扱い		7.							
当中間会計期間末における未払消費税相当額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。		同左									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																												
<p>1 . 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,619千円</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ解約益</td> <td style="text-align: right;">196,509</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ利益</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 .</p> <p>4 . 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県加古川市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加古川市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県倉吉市ほか</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	9,619千円	金利スワップ解約益	196,509	金利スワップ利益	2,880	場所	用途	種類	兵庫県加古川市	賃貸用不動産	建物	兵庫県加古川市	賃貸用不動産	土地	鳥取県倉吉市ほか	遊休不動産	土地	<p>1 . 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ利益</td> <td style="text-align: right;">4,197</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 46,444千円</p> <p>4 . 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>将来の使用の見込みがなくなった電話加入権について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,814千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、売却見込価額から処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p>	受取利息	58千円	金利スワップ利益	4,197	場所	用途	種類	大阪市中央区	遊休資産	電話加入権	<p>1 . 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,133千円</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ解約益</td> <td style="text-align: right;">196,509</td> </tr> </table> <p>2 . 営業外費用の主要項目 金利スワップ損失 128,540千円</p> <p>3 . 特別利益の主要項目 債権債務相殺益 206,138千円</p> <p>4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県加古川市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加古川市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県倉吉市ほか</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを事業用資産、賃貸用不動産、遊休不動産に分類しております。</p> <p>市場価格の著しい下落が認められた賃貸用不動産及び遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90,835千円を特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用不動産については建物7,162千円、土地47,000千円、遊休不動産については土地36,673千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額により評価しております。</p>	受取利息	12,133千円	金利スワップ解約益	196,509	場所	用途	種類	兵庫県加古川市	賃貸用不動産	建物	兵庫県加古川市	賃貸用不動産	土地	鳥取県倉吉市ほか	遊休不動産	土地
受取利息	9,619千円																																													
金利スワップ解約益	196,509																																													
金利スワップ利益	2,880																																													
場所	用途	種類																																												
兵庫県加古川市	賃貸用不動産	建物																																												
兵庫県加古川市	賃貸用不動産	土地																																												
鳥取県倉吉市ほか	遊休不動産	土地																																												
受取利息	58千円																																													
金利スワップ利益	4,197																																													
場所	用途	種類																																												
大阪市中央区	遊休資産	電話加入権																																												
受取利息	12,133千円																																													
金利スワップ解約益	196,509																																													
場所	用途	種類																																												
兵庫県加古川市	賃貸用不動産	建物																																												
兵庫県加古川市	賃貸用不動産	土地																																												
鳥取県倉吉市ほか	遊休不動産	土地																																												
<p>5 . 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,118千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,155</td> </tr> </table>	有形固定資産	20,118千円	無形固定資産	2,155	<p>5 . 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,416千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,839</td> </tr> </table>	有形固定資産	13,416千円	無形固定資産	2,839	<p>5 . 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,661千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,435</td> </tr> </table>	有形固定資産	40,661千円	無形固定資産	4,435																																
有形固定資産	20,118千円																																													
無形固定資産	2,155																																													
有形固定資産	13,416千円																																													
無形固定資産	2,839																																													
有形固定資産	40,661千円																																													
無形固定資産	4,435																																													

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,151</td> <td style="text-align: right;">12,996</td> <td style="text-align: right;">11,154</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40,733</td> <td style="text-align: right;">34,338</td> <td style="text-align: right;">6,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,884</td> <td style="text-align: right;">47,334</td> <td style="text-align: right;">17,549</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	24,151	12,996	11,154	ソフトウェア	40,733	34,338	6,394	合計	64,884	47,334	17,549	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,399</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> <td style="text-align: right;">7,702</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,700</td> <td style="text-align: right;">15,176</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,099</td> <td style="text-align: right;">16,873</td> <td style="text-align: right;">8,225</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	9,399	1,697	7,702	ソフトウェア	15,700	15,176	523	合計	25,099	16,873	8,225	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,048</td> <td style="text-align: right;">8,264</td> <td style="text-align: right;">8,783</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">38,957</td> <td style="text-align: right;">36,547</td> <td style="text-align: right;">2,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,005</td> <td style="text-align: right;">44,812</td> <td style="text-align: right;">11,193</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	17,048	8,264	8,783	ソフトウェア	38,957	36,547	2,409	合計	56,005	44,812	11,193
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	24,151	12,996	11,154																																															
ソフトウェア	40,733	34,338	6,394																																															
合計	64,884	47,334	17,549																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	9,399	1,697	7,702																																															
ソフトウェア	15,700	15,176	523																																															
合計	25,099	16,873	8,225																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	17,048	8,264	8,783																																															
ソフトウェア	38,957	36,547	2,409																																															
合計	56,005	44,812	11,193																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,048</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,410</td> </tr> </table>	1年以内	9,361千円	1年超	9,048	計	18,410	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,499</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,529</td> </tr> </table>	1年以内	2,029千円	1年超	6,499	計	8,529	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,228</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,660</td> </tr> </table>	1年以内	4,431千円	1年超	7,228	計	11,660																														
1年以内	9,361千円																																																	
1年超	9,048																																																	
計	18,410																																																	
1年以内	2,029千円																																																	
1年超	6,499																																																	
計	8,529																																																	
1年以内	4,431千円																																																	
1年超	7,228																																																	
計	11,660																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,945千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,070</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> </table>	支払リース料	6,945千円	減価償却費相当額	6,070	支払利息相当額	348	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,968</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> </table>	支払リース料	3,424千円	減価償却費相当額	2,968	支払利息相当額	293	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,680</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> </table>	支払リース料	13,395千円	減価償却費相当額	11,680	支払利息相当額	794																														
支払リース料	6,945千円																																																	
減価償却費相当額	6,070																																																	
支払利息相当額	348																																																	
支払リース料	3,424千円																																																	
減価償却費相当額	2,968																																																	
支払利息相当額	293																																																	
支払リース料	13,395千円																																																	
減価償却費相当額	11,680																																																	
支払利息相当額	794																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 335円83銭 1株当たり中間純利益 12円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 356円17銭 1株当たり中間純利益 5円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 357円73銭 1株当たり当期純利益 13円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	207,642	127,292	268,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	12,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(12,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	207,642	127,292	256,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,432	25,027	18,998
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に規定するストックオプション制度に係る潜在株式(普通株式60千株)。		旧商法第210条ノ2第2項に規定するストックオプション制度に係る潜在株式(普通株式56千株)。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

平成16年11月25日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり、平成16年12月13日に第三者割当による新株式発行を実施いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 新株式発行要領

- | | |
|--------------|---------------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式8,600,000株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき金396円 |
| (3) 発行価額の総額 | 3,405,600,000円 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき金198円 |
| (5) 申込期日 | 平成16年12月10日(金) |
| (6) 払込期日 | 平成16年12月13日(月) |
| (7) 配当起算日 | 平成16年10月1日(金) |
| (8) 割当先及び株式数 | 全国保証株式会社 8,600,000株 |

(9) 新株式の継続所有等の取決めにに関する事項

当社は割当先に対し、新株発行の発行日から2年間において割当新株式を譲渡した場合には、その内容を当社に報告する旨の確約書を締結しております。

(注) 発行価額の決定方法

新株式発行決議取締役会の前営業日までの直近2ヶ月間(平成16年9月27日から平成16年11月24日まで)の大阪証券取引所市場第2部における当社普通株式の終値平均株価439円を参考にして、396円(ディスカウント率9.79%)といたしました。

2. 増資の理由及び資金の使途

(1) 増資の理由

資本を充実させることにより、財務体質の強化を図るとともに、割当先との関係強化を目的に増資を行うものであります。

(2) 資金の使途

今回の新株式発行による手取概算額3,369百万円の使途につきましては、営業運転資金に全額充当する予定であります。

3. 割当先の概要

割当先の名称	全国保証株式会社	
本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	
代表者の役職氏名	代表取締役社長 浅川 忠俊	
資本金	200百万円（平成16年11月30日現在）	
発行済株式総数	200,000株（平成16年11月30日現在）	
大株主及び持株比率 （平成16年11月30日現在）	ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社 10.0% エイアイジー・スター生命保険株式会社 10.0% 富国生命保険相互会社 10.0% 明治安田生命保険相互会社 10.0%	
主な事業内容	信用保証業	
主な経営成績・財政状態	平成15年3月期	平成16年3月期
經常収益	10,611百万円	15,179百万円
經常利益	832百万円	1,353百万円
当期純利益	468百万円	774百万円
総資産	29,781百万円	46,713百万円
株主資本	3,050百万円	3,686百万円

4. その他

割当先である全国保証株式会社は、当社既存株式4,000千株を公開買付けする旨を平成16年11月25日に公表しており、当社は同日付の取締役会において本公開買付けについて賛同の意を表明することを決議しております。

なお、本公開買付けにおいて当社普通株式を4,000千株取得することにより、全国保証株式会社が所有する当社普通株式数は12,600千株（総株主の議決権の数に対する割合50.58%）となり、全国保証株式会社は当社の親会社となる予定であります。

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社イッコー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 村 太喜雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 信 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イッコーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イッコー及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、平成16年11月25日開催の取締役会において第三者割当による新株発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社イッコー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 曾 安 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 光 博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イッコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イッコー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社イッコー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 村 太喜雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 信 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イッコーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イッコーの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、平成16年11月25日開催の取締役会において第三者割当による新株発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社イッコー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 曾 安 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 光 博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イッコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イッコーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。